

世田谷区中期財政見通し

令和2年度～令和6年度

《 令和2年8月時点 修正 》

本年2月に公表した今後5か年の中期財政見通しについて、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞等の影響を踏まえ、現時点における区財政への減収見込みについて、内閣府公表のGDP成長率や各種指標等を参考に反映した。

歳出については、今後の本庁舎等整備経費や保育施設整備経費、新型コロナウイルス感染症の影響などによる扶助費の増を見込むとともに、その他、現時点における必要な経費の一部について、複数年での対応を前提に修正を行った。

なお、今年度の繰越金を活用することで、令和3年度の財政調整基金の繰入れを実質ゼロとし、その後も財政調整基金の繰入れは行わない見通しとした。

今後、この中期財政見通しを元に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波などの状況変化や地域経済の動向など、区財政への影響を十分に見極め、必要に応じて財政見通しの修正等を行いながら、持続可能な財政運営に取り組んでいく。

計数整理中

令和2年9月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和2～令和6年度）

※令和2年8月時点 修正

当初予算

（単位：百万円）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	125,462	1,413	1.1%	109,502	△ 15,960	△12.7%	105,842	△ 3,660	△3.3%	108,682	2,840	2.7%	113,422	4,740	4.4%
	地方消費税交付金	20,059	5,122	34.3%	17,607	△ 2,452	△12.2%	18,057	450	2.6%	19,057	1,000	5.5%	19,057	0	0.0%
	特別区交付金	53,494	△ 344	△0.6%	40,894	△ 12,600	△23.6%	45,494	4,600	11.2%	49,494	4,000	8.8%	47,794	△ 1,700	△3.4%
	国庫・都支出金	85,100	7,722	10.0%	85,309	209	0.2%	86,226	917	1.1%	88,062	1,836	2.1%	88,983	921	1.0%
	繰入金	7,389	△ 809	△9.9%	15,900	8,511	115.2%	10,900	△ 5,000	△31.4%	13,700	2,800	25.7%	6,700	△ 7,000	△51.1%
	特別区債	10,340	△ 460	△4.3%	21,283	10,943	105.8%	14,530	△ 6,753	△31.7%	19,877	5,347	36.8%	9,942	△ 9,935	△50.0%
	その他	25,890	△ 4,219	△14.0%	25,036	△ 854	△3.3%	25,293	257	1.0%	25,541	248	1.0%	25,617	76	0.3%
	歳入合計 (A)	327,735	8,426	2.6%	315,531	△ 12,203	△3.7%	306,342	△ 9,189	△2.9%	324,413	18,071	5.9%	311,515	△ 12,898	△4.0%
歳出	人件費	60,060	12,816	27.1%	59,296	△ 764	△1.3%	58,524	△ 772	△1.3%	59,408	884	1.5%	59,962	554	0.9%
	行政運営費	225,346	2,980	1.3%	230,923	5,577	2.5%	235,589	4,666	2.0%	238,585	2,996	1.3%	240,528	1,943	0.8%
	扶助費	97,223	10,658	12.3%	100,458	3,235	3.3%	103,748	3,290	3.3%	106,605	2,857	2.8%	109,133	2,528	2.4%
	公債費	5,398	△ 302	△5.3%	12,117	6,719	124.5%	11,207	△ 910	△7.5%	10,712	△ 495	△4.4%	9,460	△ 1,252	△11.7%
	他会計繰出金	27,304	101	0.4%	27,854	550	2.0%	28,404	550	2.0%	28,954	550	1.9%	29,604	650	2.2%
	その他行政運営費	95,420	△ 7,477	△7.3%	90,494	△ 4,927	△5.2%	92,230	1,736	1.9%	92,314	84	0.1%	92,331	17	0.0%
	投資的経費	42,328	△ 7,370	△14.8%	25,311	△ 17,017	△40.2%	12,228	△ 13,083	△51.7%	26,419	14,191	116.1%	11,024	△ 15,395	△58.3%
歳出合計 (B)	327,735	8,426	2.6%	315,531	△ 12,203	△3.7%	306,342	△ 9,189	△2.9%	324,413	18,071	5.9%	311,515	△ 12,898	△4.0%	
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和2～令和6年度）

※令和2年1月時点

（単位：百万円）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	125,462	1,413	1.1%	126,802	1,340	1.1%	127,642	840	0.7%	128,482	840	0.7%	129,322	840	0.7%
	地方消費税交付金	20,059	5,122	34.3%	20,607	548	2.7%	20,607	0	0.0%	20,607	0	0.0%	20,607	0	0.0%
	特別区交付金	53,494	△344	△0.6%	52,094	△1,400	△2.6%	52,294	200	0.4%	53,194	900	1.7%	51,894	△1,300	△2.4%
	国庫・都支出金	85,100	7,722	10.0%	84,534	△566	△0.7%	83,970	△564	△0.7%	83,872	△98	△0.1%	82,867	△1,005	△1.2%
	繰入金	7,389	△809	△9.9%	8,500	1,111	15.0%	6,700	△1,800	△21.2%	16,300	9,600	143.3%	5,300	△11,000	△67.5%
	特別区債	10,340	△460	△4.3%	15,029	4,689	45.3%	15,867	838	5.6%	19,889	4,022	25.3%	15,268	△4,621	△23.2%
	その他	25,890	△4,219	△14.0%	25,810	△80	△0.3%	25,777	△33	△0.1%	25,931	154	0.6%	25,948	17	0.1%
	歳入合計 (A)	327,735	8,426	2.6%	333,376	5,641	1.7%	332,857	△519	△0.2%	348,275	15,418	4.6%	331,206	△17,069	△4.9%
歳出	人件費	60,060	12,816	27.1%	59,951	△109	△0.2%	59,298	△653	△1.1%	60,133	835	1.4%	60,619	486	0.8%
	行政運営費	225,346	2,980	1.3%	233,499	8,153	3.6%	235,858	2,359	1.0%	239,037	3,179	1.3%	242,501	3,464	1.4%
	扶助費	97,223	10,658	12.3%	97,490	267	0.3%	100,488	2,998	3.1%	103,380	2,892	2.9%	104,709	1,329	1.3%
	公債費	5,398	△302	△5.3%	11,855	6,457	119.6%	10,976	△879	△7.4%	10,786	△190	△1.7%	12,025	1,239	11.5%
	他会計繰出金	27,304	101	0.4%	27,854	550	2.0%	28,404	550	2.0%	28,954	550	1.9%	29,604	650	2.2%
	その他行政運営費	95,420	△7,477	△7.3%	96,300	879	0.9%	95,990	△310	△0.3%	95,917	△73	△0.1%	96,163	246	0.3%
	投資的経費	42,328	△7,370	△14.8%	39,925	△2,403	△5.7%	37,700	△2,225	△5.6%	49,104	11,404	30.2%	28,085	△21,019	△42.8%
	歳出合計 (B)	327,735	8,426	2.6%	333,376	5,641	1.7%	332,857	△519	△0.2%	348,275	15,418	4.6%	331,206	△17,069	△4.9%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

<主な歳入の見通し>

(1) 新型コロナウイルス感染症による減収見込み

景気の変動を直接受ける特別区税、特別区交付金について、新型コロナウイルス感染症による地域経済等への影響を踏まえ、平成20年9月に発生した世界金融危機（リーマン・ショック）における区への影響や、内閣府公表のGDP成長率、各種指標等を参考に、令和3年度から令和4年度において、△20%の減収を見込んだ。その後は、経済活動の段階的な引き上げなどによる一定の回復を想定しつつも、当面はコロナ以前の水準への回復は見込めないことを前提とした。

① 特別区税

- ・令和3年度・4年度の2か年で△20%の減収を見込んだ。その後は、一定の回復を想定しつつも、当面はコロナ以前の水準への回復は見込めないことを前提とした。
- ・人口の増加等を踏まえ、納税者数の増（+8,000人）を見込んだ。
- ・ふるさと納税の影響について、令和3年度は約60億円の影響額を見込み、令和4年度以降も同額の影響額を見込んだ。

② 特別区交付金

- ・令和3年度において△20%の減収を見込んだ。その後は、経済活動の段階的な引き上げなどによる一定の回復を想定しつつも、当面はコロナ以前の水準への回復は見込めないことを前提とした。
- ・地方法人課税の見直しによる影響を令和5年度にかけて見込んだ。
- ・本庁舎等整備にかかる特別交付金の増を見込んだ。

(2) 財政調整基金の繰入れ

今年度の繰越金を活用することで、令和3年度の財政調整基金の繰入れを実質ゼロとし、その後も財政調整基金の繰入れは行わない見通しとした。

(3) 特定目的基金の繰入れ

本庁舎等整備をはじめ、「公共施設等総合管理計画」の見直し状況との整合を図りながら、公共施設や都市基盤整備などに計画的な活用を見込んだ。

(4) 特別区債

令和3年度の大幅な減収に対し、減収補填債の発行を見込んだ。本庁舎等整備をはじめ、「公共施設等総合管理計画」の見直し状況との整合を図りながら、公共施設や都市基盤整備などに計画的な活用を見込んだ。また、満期一括償還時の借換債を見込んだ。

<主な歳出の見通し>

(1) 事務事業等の見直し及び決算繰越金の活用による対応

政策方針等に基づく事務事業等の見直しにより、事業費の抑制を図ることを前提に一定の減額を見込むとともに、主に投資的経費において、前年度の決算繰越金の一部を活用した補正予算による対応も含めた財政見通しとした。

(2) 本庁舎等整備経費

本庁舎等整備について、当初の着工予定から5か月延伸を見越した現時点における経費見込みを反映した。なお、基金と特別区債の計画的な活用により、一般財源の負担を最小限とする見込みとした。(財源構成はP.5を参照)

(3) その他公共施設整備等

都市基盤施設や老朽化した公共施設の改築・改修について、「公共施設等総合管理計画」の見直し状況との整合を図りながら、現時点における当面の整備経費を見込んだ。

(4) 人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見直し等を踏まえ、令和3年度は一定の職員数の増を見込みつつも、令和4年度以降は職員数の増減は見込まず、退職手当の増減について反映を行った。

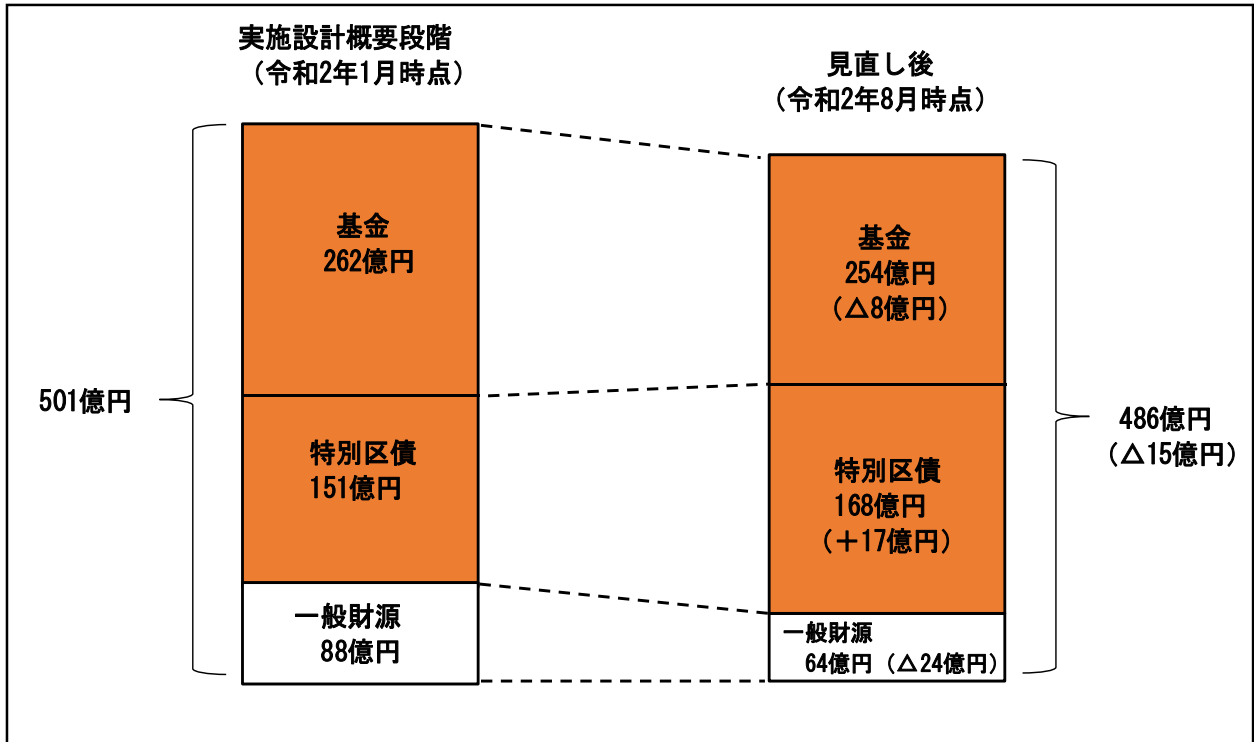
(5) 保育施設整備及び保育運営経費

本年5月に公表した待機児童数の状況等を踏まえ、当面の整備予定経費及び保育運営経費を見込んだ。

(6) 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

新型コロナウイルス感染症の影響などによる一定の扶助費の増を見込むとともに、現行制度を前提にこれまでの実績や、今後の人口動向や施設整備計画等の状況を踏まえ、一定の増加を見込んだ。

【本庁舎等整備にかかる財源構成】



【財源構成 年次内訳】

単位：億円

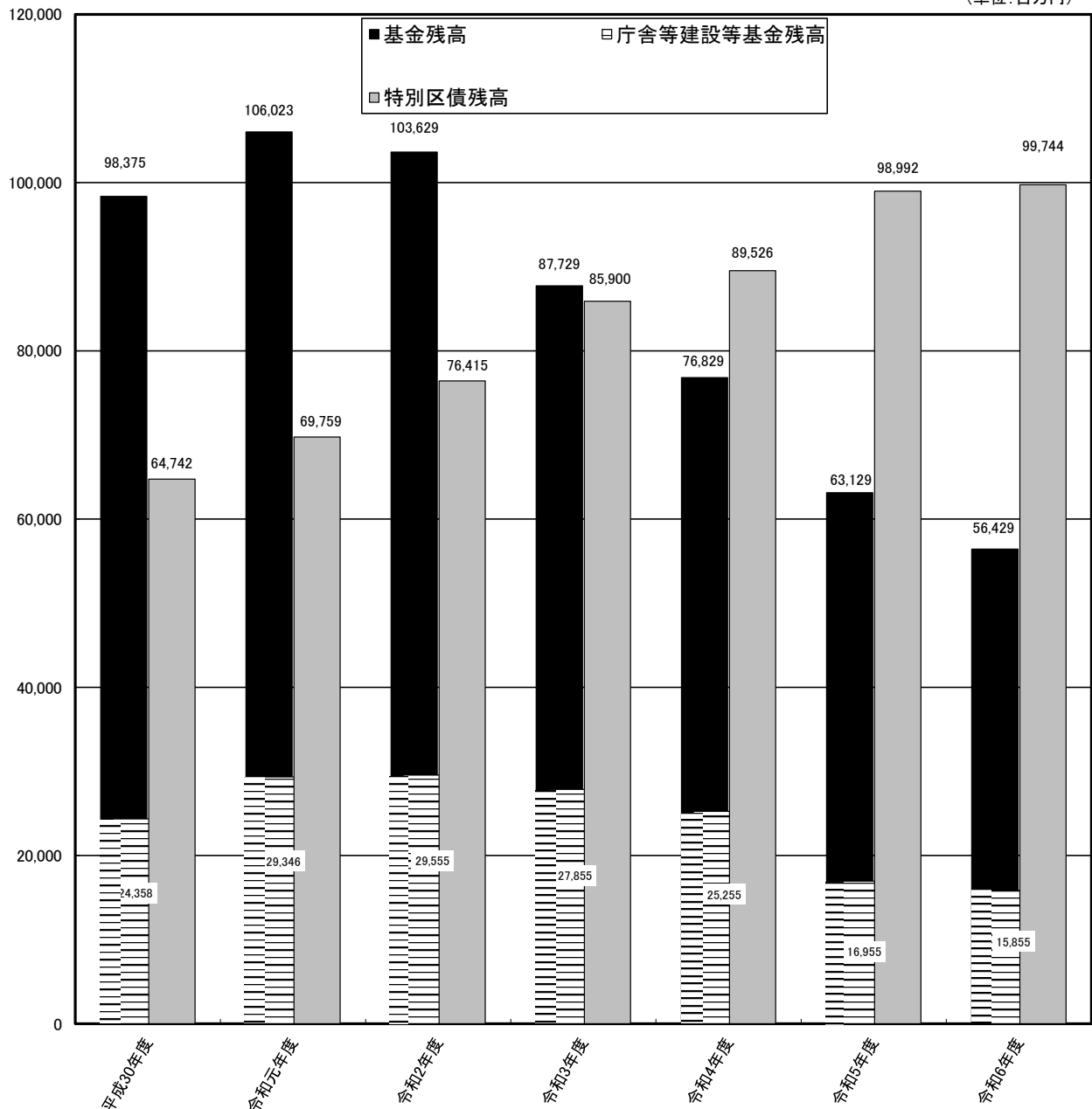
		～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
事業費内訳	建設費(解体費含む) A		0.1	28.3	44.0	137.7	17.6	113.3	41.0	40.1	422.1
	移転・引越し費 B		0.2	0.5	0.4	0.5	0	1.1	0.0	0.7	3.4
	調査・設計費 C (※1)	3.6	3.1	0.4	0.0	1.3	0	1.3	0	0.7	10.4
	関連事業費 D (※2)	0	5.2	1.9	3.0	18.1	1.3	11.1	0.6	8.7	49.9
	総事業費 E=A+B+C+D	3.6	8.6	31.1	47.4	157.6	18.9	126.8	41.6	50.2	485.8
財源内訳	基金 F		0.0	17.0	26.0	83.0	11.0	68.0	25.0	24.0	254.0
	特別区債 G		0.0	11.0	18.0	55.0	7.0	45.0	16.0	16.0	168.0
	差引一般財源 E-F-G	3.6	8.6	3.1	3.4	19.6	0.9	13.8	0.6	10.2	63.8
庁舎等建設等基金 残高見込み		293.5	295.5	278.5	252.5	169.5	158.5	90.5	65.5	41.5	

※1 基本設計、実施設計、工事監理費等

※2 備品、ICT機器等

<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 1 起債残高 : 平成30年度、令和元年度は年度末残高を、令和2年度は3次補正予算までの発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。令和3年度以降は財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいます。
- 2 基金残高 : 平成30年度、令和元年度は年度末残高を、令和2年度は3次補正予算までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。令和3年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。